



TITLE:

傭人税に就きて

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 傭人税に就きて. 經濟論叢 1935, 40(5): 787-804

ISSUE DATE:

1935-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130591>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號五第 卷十四第

行發日一月五年十和昭

論 叢

傭人税に就きて

法學博士 神戸正雄

利子の社會的説明

文學博士 高田保馬

第三史觀の可能性

文學博士 米田庄太郎

時 論

日支貿易の促進について

經濟學博士 谷口吉彦

研 究

ロツシヤに於ける國民經濟の意義

經濟學士 白杉庄一郎

百貨店出張販賣存續の條件

經濟學士 堀 新一

株仲間の信用保持機能

經濟學士 宮本又次

說 苑

中島治平と山口藩の洋式工業

經濟學士 堀江保藏

カルテルと景氣變動

經濟學士 田 杉 競

附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

經濟論叢

第四十卷 第五號 (通卷第貳百參拾九號) 昭和十年五月發行

論叢

傭人税に就きて

神戸 正雄

緒言

昨年の東京市の新設税の中には、傭人税といふものがあつて、其は當時特別所得税ほどには問題が喧しくなかつたけれども、其の收額からいふと年額三十三萬圓の豫想といふ事であり、特別所得税の三十萬圓よりも大かつたのである。其は一の奢侈的支出への税として理由づけられることが出来るが、併し其には結局に於て或度まで傭人たる弱者階級への轉嫁をも豫想することが出来、反社會的なものとして眞向からしても非難し得るもので、必ずしも良税とはいへない。一の問題は之につきて残る。當初、此が一人以上の傭人に課するとなつて居たので、異論が相當に出

たさうだが、之に省みて、二人以上の傭人のみに課することに改めた爲め、反對論を解消したとの事である。たつた一人の差で議論の分れるほど微妙な點もあるのだが、之については根本的にも論議すべきものがあり、支葉に亘りても考慮すべき幾多の問題がある。私は茲に之を取上げて攻究を試みやうと思ふ。

第一段 本税の當否

傭人といふても、實は家事上の使用人、即ち所謂僕婢への課税だが、其が果して至當なものか何うか。先づ以て根本的に之を論議しなければならぬ。

(一) 本税を至當とする理由

(A) 應能公平上——或人が此僕婢を使ふといふ事は、一の奢侈的支出の徴證といふことが出來、少くとも、平均以上の生活の徴證とすることが出來、或は、多少の餘裕あることを示めすものとする¹⁾ことが出來、之によりて一の給付能力を示めし、其を多く使へば使ふほど一層多くの餘力を有つのだと見ることが出來、隨ふて之が課税は課税公平の要求に合致する。一般に奢侈的支出への課税が承認さるゝとして、其の一の現はれである所の僕婢の使用も亦、課税の物件として認められなければならない。固より僕婢の使用のみによりて奢侈的支出の大小を計ることは出來ず、まして各人の所得の大小を計ることは出來ぬ。所得大に又は奢侈的支出の大なる人が、其の一層小

1) Bilinski, Die Luxussteuer. S. 145.
 2) Popitz, Aufwandbesteuerung im allgemeinen. (Hdb. d. Fw. II) S. 209.
 3) Beaulieu, Traité, 5 éd. I. p. 437. Tyszk, Fw. 2 Aufl. S. 226.
 4) Plehn, P. f. 5 ed. p. 135.
 5) Tyszk, a. a. O. S. 226. Bräuer, Luxussteuern. (Hwb. d. Stw. 4 Aufl. VI.) S. 461.

なる人よりも、より少き僕婢を有つといふこともあり得る。同位の所得を有ち、略ぼ同位の奢侈的支出を爲す二人の間にも、僕婢の使用が同等とは限らない。だから之を以て所得又は奢侈的支出の精密なる標準とはすることを得ぬけれども、併し社會の大なる傾向としては、所得多く餘裕が大であれば、自らに一層多くの贅澤を爲し、僕婢をも一層多くに使ふ傾向を有つ。所得少ければ随つて僕婢を少くする外なく、又全く之を使ひ得ぬやうにもなる。之によりて或度まで各人の能力の有無大小を計ることが強ちに無理ではないのである。そして諸々の消費税は兎角、貧者へ過重となるの傾きへあるのに對して見れば、此僕婢税の如きはむしろ富裕者への一層の課税となり得る方のものに屬し、前者に於ける貧民過重を平準するの働きをも爲すと見ることが出来る。

(B) 經濟上社會上道義上——からして、奢侈を有害なるものと前提して、之を抑制することが望ましいのであるが、恰かも此僕婢の使用も一の奢侈として、之が課税によりて、同一の趣旨に合致するを得る。凡そ奢侈は、そして僕婢の使用も亦た、有益なる勞力を徒費するの弊を有つ。之を家事に使用すれば其一家又は一人のみの爲めに使はるることになるが、其が生産事業に使はれたとしたら、一般社會の人々の爲めに役立ち得るであらう。かかる萬人の爲めになるべきものをば少數人に私用するのは出来るだけ抑制するのが經濟上にも、社會上にも、將た道義上からも望ましい。此への課税は即ち此目的に合ふのである。固より場合によりては、其主人及其一族が、此僕婢の助によりて家事を善處し得たる爲め、後顧の憂なくして、生産事業又は公務に専心勤務し

6) Conrad, Fw 9 Aufl. S. 464.

7) Plehn, l. c. p. 135. Faisting, Grundzüge der Steuerlehre. S. 32.

て其能率を發揮し得たといふこともあり得るし、僕婢たるものが此に使はれなかつたとしても、別に生産的事業に仕事を得て社會的に有益なる働きを爲すことが、必ずしも出來得ないといふ事もあらう。併し又、必ずさうばかりとも限らず、主人は僕婢を得ても、一向に其の生産的乃至公共的勤務が能率を發揮し得ず、或は却つて其の鈍るといふこともあり得るし、僕婢も此に地位を得なければ、他に何等かの生産的方面に活動の場處を見出し得たでもあらう。割合に低い給料を辭せぬならば、相當の仕事は見出し得られて、其が積り積りて我國の廉價なる産物の世界的進出を促がすことにもなり得る。だから一概にいふことは出來兼ねるのではあるけれども、少くとも一應は、僕婢の使用によりて他に振向けられたならば一般的社會的效果の生じ得らるべき折角の勞力を少數人の私役に供せしめつつあるものと見て差支なく、少くとも斯かる方面の不利が、此税によりて或度まで抑制さるるの效ありとして良い。

(C) 財政上——には此税が一の収入源とはなる。其事は今日の窮迫したる地方財政に取りては重要である。東京市の例によるも、此からして三十三萬圓といふ相當なる年額の得らるることは決して見逃してはならぬものに屬する。而かも其の率の低く、條件の寛大なる處から推すも、將來は尙一層の好財源たり得ると思はれる。加之、其収入は景氣不景氣の變動によりて動搖することが多少は免れないけれども、併し夫の營業課税などに比較しては景氣影響の少きものとして、財政收入上、調法なるものである。

(D) 課税技術上——そして此が課税が技術上にも、そんなに六つかしくない。所詮、僕婢は警察取締の必要から、必然に調査される。之と附帶して行ふに於て之を容易に賦課することが出来る。

以上は本税を肯定する論據だが、併し此に反對するの論點も決して少くない。其の何れを重しとするかは政治識見に待つて之を決する外はない。其論點は次の通りである。

(二) 反對論據

(A) 社會政策上

(い) 失業問題の見地から——僕婢は一方から見れば、人の家事上、一身上の便宜の爲めに生産上、有益なる勞力を私するものの如くであるが、今日の通態からいふと、勞力に餘りありて失業者の多きに苦んで居る。其處へ、此家事上の使用人が解放されたとしたならば、彼等は直ちに生産界に入るのではなくて、失業者群に入ることになつて、勞働市場を壓迫するであらう。勞力の不足を告ぐる時世ならば兎に角、今日の時世では、僕婢に課税して其爲め主人をして幾らかでも之を解放せしめることは、社會政策的に見て不得策である。今日は、僕婢を使ひ得る者には一層多く使ふやうにも勸奨すべきである。僕婢といふ地位は勞働者とならんとするものにとり又は働いて食はんとするものにとりての避難所であり、失業救済の途である。之を抑制し縮少してはならぬのである。其も男子ならば、求職の範圍が多種多様であるから、まだ良いのだが、女子の如き

は近頃、其從事する仕事が増したとはいへ、矢張り、家事上の助手が其主たるもので、恰かも彼等に最適當して居る。此にて制限するのは、彼等の生活を困難ならしめ、此にて抑制さるる爲めの故に、好ましからざる方面に向ふことにもなり得るのを心配しなければならぬ。⁹⁾

(ろ) 負擔轉嫁の關係から——そして此課税の結果、此が凡べて主人から擔はるるならば、其は比較的給付能力ありと認めらるる人の負擔となるのだから宜しいが、此が必ずしも然りとは限らず、轉嫁せられて、傭人の負擔となる可能性が大にある。¹⁰⁾ 即ち之が結果として、其全部又は一部が給料又は其他の給與の減少となりて、僕婢といふ弱者階級の境遇を劣惡低下せしめる傾があり、取も直さず強き給付能力ある者を課せんとして、却つて弱者を苦しめる事に終るのである。此税の此點に於ける不利を見逃してはならぬ。

(は) 中等階級政策の立場から——今日の通態としては、中等階級の間には僕婢を使ふのが一般である。之を課税することによりて、彼等の僕婢使用を困難ならしめることは、啻に其僕婢を不利なる境遇に陥るるばかりでなく、之を使ふ主人たる中等階級の生活をも壓迫するものである。¹¹⁾ 此も望ましきことではない。

(B) 經濟政策上

(い) 主人の經濟活動上の影響——家事上の使用人への課税だとしても、此家事上の助手の助けがあるが爲めに、主人及其家族の者が生産事業に専心從事して能率を十二分に發揮し得るのに、之へ

9) Popitz, a. a. O. S. 209.

10) Beaulieu, l. c. p. 437-438.

11) Popitz, a. a. O. S. 209.

の課税の結果、之が使用を縮小することになるときに、主人及家族が家事を見ることが多くなり、其爲め彼等の生産活動が鈍り、效果舉らず、産業の發展を阻害することともなり得る。此の如きは經濟政策上からも躊躇しなければならない。

(ろ)産業使用人への負擔となる上から——他方、奴婢と産業使用人との區別が實際住々にして不明であり、半ば家事に使用しつつ、半ば産業上に使用することがある。此の如きものも矢張り課税より全然免れることは出來ず、或度まで課税さることとなるとして、此限りに於て、家事上の使用人への課税が同時に一部、産業使用人税となりて現はれ、産業の發展を幾分なりとも阻止するの結果を有つ。

(C)教育政策上——前記、經濟及社會政策上の憂慮の外、教育政策上の心配もある。即ち、家事上の使用人は、我國の社會にては少からず女學校として女子教育としての意味を有つ。學校以上の、學校よりも有效なる、家事練習、行儀見習、社會訓練の爲めの教育方法である。然るに之へ課税するの結果、雇主が之を制限することとなれば、恰かも其は學校へ課税したと同じであり、教育を制限し壓迫するの惡影響を齎らす。此の如き教育機關は本來獎勵こそすれ、抑制してはならぬのである。之に逆行する課税は慎まなければならない。尤も、一部の家事使用人には、かかる教育上の效果なきものもある。が其れだけでは多くは失業救済か、經濟補給かの用を爲す。かかる教育上か、社會上か、經濟上か何れかの意味をも有たぬやうな場合は、全く稀な場合として

全體上は見逃し得るのである。

(D) 保健政策上——家事使用人の使用は一方からいふと、贅澤なる生活方法とも見ゆるが、併し、家庭の事情によりては、此が全くの必要避くべからざることである。若も之を使はなかつたとすれば、一家の主婦の過勞となり、其健康を害するやうにもなる。特に例之、小供が多人數であり而かも其幼少なものが多きか、病身もののある場合の如き、家婦の心身の勞苦は非常である。かかるものに僕婢使用を制限するとしたら、普通の場合、其健康は甚しく害せらるるであらう。家事上の使用人の課税には、かかる保健政策上の掛念もあるのである。

(E) 家族制度乃至隣保互助の善良なる風俗を維持する社會風教上——此は前記、教育政策の一部としても見らるるし、社會政策の一部とも見らるる。我國に於ける僕婢の使用の中には、往々にして親族知人よりの依頼により、其を扶助し、又は教育する等の意味のものが少くない。此の如きは主人と僕婢又は家事使用人との關係を事業主勞働者の關係とは異りたる關係とし、殆んど一家族員と爲すもので、社會上の美風であり、むしろ保存し助長すべきものとしなければならぬ。然るに、此等にも凡べて課税し、之をば抑制することとなるのは、此美俗を破壊し、解消するものであつて、爲めに社會をして益々、個人主義的、分裂的の傾向に向はしむるであらう。此の如きは決して望ましきことではないのである。

(F) 課税技術上——からいへば、此家事使用人の課税は必然、各家庭に厄介なる監督を及ぼすこ

となり、家庭の内部に立入り、義務者に取つては不快を感じしむるを免れぬ。¹²⁾特に必要有益なる使用人と贅澤なる其とを區別するについての技術上の困難があり、随つては奢侈的といふべからず、随ふて課税すべきでないものにも課税することになるといふ心配がある。¹⁴⁾

以上いふ如くであるから、之が課税に一應の理由はあるけれども、而かも之に反對すべき理由も可なり多くなつて、慎重なる考慮を要するものでもある。

第二段 本税の課税方法

本税の賛否の兩論は以上の如しとして、さて之を課税するに就きては如何なる方法を取るべきか。

(一) 國税か地方税か——此は國税とすることも出來ぬのではないが、多くは地方税として行はれ、¹⁵⁾英國も今日は然り、¹⁶⁾獨逸でも近時は到る處に、例之、ベルリン、ボン、ゲラ、マリエンヴェルダ—に行はれ、¹⁷⁾其は地方的に分別性があつて、地方にて調査取締を爲すに適し、又收額からいふても零碎なものであるから、地方に行ふに適すとすべきである。¹⁸⁾

(二) 納税義務者——

(A) 傭人が雇主か——納税義務者は之を傭人とするとも出來るが、此税の本來の趣旨に従へばむしろ雇主とするのが至當である。¹⁹⁾其雇主の奢侈的支出を計つて課税するものとしては直接雇主

12) Bela Földes, Fw. 2 Aufl. S. 506. Graf, Das Problem der Luxussteuern. S. 183.
13) Graf, a. a. O. S. 180-181.
14) Derselbe, ebenda. S. 182.
15) Popitz, a. a. O. S. 209. Conrad, a. a. O. S. 274.
16) Bräuer, a. a. O. S. 460.
17) Bräuer, ebenda.

に課するが至當である。又實行上にも、此雇主の方が傭人よりは一層給付能力があり、滞納不納に終ることが少くて済む。

(B) 免税者——此税は之を雇主に課するとして、凡ての雇主に課するには及ばぬ。一定のものには之を免税するのが當然である。例之、國や地方團體や公益團體の如きには必然に免²⁰⁾するが、更らに治外法權人(大公使等)にも之を免²¹⁾じ、私人の場合にも其雇主の事情により、例之、老年、疾病、小供の多勢などの場合には一人の傭人は是非必要とすべきで、之は無税とすべきである。²²⁾或は僕婢の入用は家族數と一定の干係にあるといふべきで、例之、佛國の地方税にても(い)雇主が

(1)七十歳以上(日本ならば六十以上に當るか)のとき、(2)癱疾者又は病人にして僕婢の介護を必要とするとき、(3)其家に十六歳以下の二人の小供又は七十歳以上の一人の尊屬親、又は一人の癱疾者を有つときは一人の僕婢を免²³⁾じ、(ろ)其家にある七十歳以上のもの、癱疾者、又は十六歳以下の小供の數が少くとも四人(即ち四人以上)なるときは二人の僕婢を免²⁴⁾ずる。マリエンヴェルダー(獨)にても、老癱者の世話の爲めの使用人、並に女手なき家庭に於ける女中を免²⁵⁾じ、一家庭に於ける四人の小供につき一人の傭人を免²⁶⁾じ、主人の所得が一定の高さを超へずして、家族四人以上のときには一人の傭人を免²⁷⁾ずる。和蘭法にても、三人以上の小供の家庭にて一人の女中を免²⁸⁾じたし、英國法にても小さい子供のある場合を宥恕した。²⁹⁾

(三)課税物件——は勿論、僕婢、傭人、又は家事使用人である。尤も之にも凡て課税するのではな

18) Bela Földes, a. a. O. S. 508. Bastable, Public finance. 3ed. p. 501.
 19) Felix, La réforme générale des finances locales. II. p. 232.
 20) Felix, l. c. p. 235.
 21) Nusko, Steuerlehre. S. 93.
 22) Beaulieu, l. c. p. 437.
 23) Bilinski, a. a. O. S. 146.

く、一定の消極的範圍がある。課否を決する條件の定まるのが通常である。

(A) 人數による場合——傭人に課する位なれば人數を問はず、一人にても課して可とも考へらるるが、一人の場合には可なりが多く、必要避くべからざる場合ありとして之を免する例は少くない。例之、東京市は一人の傭人を免じ、二人以上のときのみ課税するが、其はウィーンも同じである。²⁸⁾

(B) 使用目的による場合——家事上の使用人といふても、例之、宿屋料理屋の女中の如きは營業用と見て免じて宜しく、²⁹⁾ 半ば又は一部家事用とするものに至ては併し之を免する譯には往くまい。さうすると範圍の區別が六つかしくなる。和蘭のでは、營業用のにも課したのだから此點に於ては便である。³⁰⁾

(C) 性による場合——男性のみを課し、又は女性のみを課し、又は双方を課することが出来る。双方を課するのが至當であり、和蘭のはさうだつたが、³¹⁾ 英國の十八世紀のは男性のみに課した。尤も一時、兩性に課したこともある。³²⁾ 男性のみに課したのは之を以て特別なる贅澤と見たからである。

(D) 年齢による場合——一定以下の幼年者、一定以上の老年者を除外することが出来、其例も少くない。東京市は十六歳未満、六十歳以上のものを免じて居り、和蘭法は十八歳以下、六十五歳以上を免じたし、³³⁾ 舊英國法は十八歳以下を免じた。³⁴⁾ 尤も此免稅の結果特に六十歳以上にして壯者

24) Felix, l. c. p. 235.

25) Bräuer, a. a. O. S. 461.

26) Popitz, a. a. O. S. 209. Bräuer, a. a. O. S. 460.

27) Graf, a. a. O. S. 181.

28) Nusko, a. a. O. S. 93.

29) Bilinski, a. a. O. S. 146.

30) Heckel, Fw. II. S. 290.

31) Heckel, ebenda.

32) Graf, a. a. O. S. 181. Beaulieu, l. c. p. 437, Heckel, a. a. O. S. 290.

を凌ぐほどのもの、十六歳未満にして既に一人前の働きを爲すものを逸するの不公平を生ずることとはあるが、併し、其はむしろ例外事であり、大體としては十六歳以下のもの、六十以上のものは、一人前の働きなきものとして良く、そして、此等を使ふといふことは、雇主側にては多少、此等の弱き者を扶助し世話するといふ意味があり、其には社會政策上免税を至當とする理由がある。十六歳とか六十歳とかの前後の處で唯の一日の差で課否が異なり、多少不公平とも思はれることはあるが、其は税法にては他にも類似の場合があり、技術上、已むを得ぬことで、恕するに足る。

(E) 不具癈疾者又は之に準ずる者——を使用するときも免じて良い。假令かかるものを使用しても、其が多少は主人の家事の助となつても、むしろ其使用人自身、此主人に扶助されて居ると見るべく、主人にとりて一の厄介でもあるから、此社會政策上の意味あるものは當然免税すべきものである。

(F) 或家庭に專屬せざるもの——僕婢が或家庭にのみ專屬する場合は課税して良いが、此が唯だ一日數時間のみ働き、數箇の家庭を廻り往くやうな場合は何うするか。此が一人ならばまだ良いが二人三人使つたら何うか。獨逸のマリエンヅエルダーでは一日五時間以上或家庭にて働くものに課すとして、其以下のは免じて居り、佛地方税にては非專屬のものを凡べて免じて居る。³⁵⁾ かかるものは臨時的の使用人に準すべきでもあり、又通例、給付能力の乏しき家庭が已むを得ずに行ふ

33) Bräuer, a. a. O. S. 460.

34) Conrad, a. a. O. S. 464.

35) Bräuer, a. a. O. S. 460-461.

36) Felix, l. c. p. 232.

便法でもあるから、かかるものまでも追及するには及ばぬであらう。かかるものを二三人も使へば、専屬者一人にも匹敵すともいふが、さやうな事は稀であるのみならず、専屬者と非専屬者とは雇主の氣持も違い、一人でも専屬者を使用するといふことは、多少とも特別なる奢侈的意味をもつものとするを得る。

(G) 臨時的なる看護婦派出婦——此は各家庭にて特に困つた場合にのみ頼むものだから宥恕して可然である。東京市の規定にても當然之を免じ、佛の地方税も同じである。³⁷⁾尤も此は相當に取締らぬといけない。或は脱税方法として、高級家庭にて常時に看護婦、派出婦を置きて僕婢に代らしめることとなり得る。だから之が免税を凡べての家庭には認めず、一定度以下の小所得者のみに之を許すとするも一方法だが、其だと、其一定度の定め方が六つかしくなる。或は期限の方から幾月以内のみ認めるとするのも一方法で、給付能力乏しき雇主が、かかる多費なる傭人をさう長く使ふことはあるまじく、之を長く使ひ得るほどのものは、むしろ能力ありと見て可い。尤も前に舉げた、雇主に於ける宥恕すべき條件にかかるだけでは、有能者についても免税して可い。

(四) 課税標準及税率——此については種々の方法が考へられる。

(A) 一人毎に一定々額を課する方法——此方法は、最簡單な方法であり、實行上は最便宜に合ふけれども、あまりに不公平だといふ缺點を伴ふ。傭人一人のみ使ふ場合は屢々必要避くることを

37) Bastable, l. c. p. 500.
38) Felix, l. c. p. 233.

得ぬのであるのに、之を多人數使ふのは、むしろ贅澤であり、之を多く使へば使ふほど其の傾向がある。之を一率に課してはならない。で此方法はむしろ舊式に屬し、一六三六年の和蘭法が之を採り、一人につき一フロリンとした。³⁹⁾ 一八六九年後の英國法も此方法を採つて居つた。⁴⁰⁾

(B)使用する傭人の數の多くなるに隨ひ、遞増累進する階級税とするもの——此方法は前の方法の缺點を除く爲めに考へられたもので、多少煩雜ではあるが、公平に合ふものである。既に英國法にても十八世紀には此に進んで居つた。⁴¹⁾ 和蘭の一八九六年法も之により、⁴²⁾ 白耳義の一八九五年法は數と種類とによりて累進分級とした。⁴³⁾ 今日の獨逸諸市のも大むね之により、⁴⁴⁾ ウィンのは第一人目は無税、第二人目は五十志、其後は、直ぐ前のよりも二百五十志づつ累加する。⁴⁵⁾ 佛國では一般の準則が定まつて居り、各地方團體の大きさにより等級別があるが、其最高制限率は矢張り、傭人の數により累進となる。左の如し。

| | 人口一萬以下の地方團體 | 一萬一人より三萬人までの地方團體 | 三萬一人以上の地方團體 |
|-------|-------------|------------------|-------------|
| 第一の女中 | 二〇法 | 三〇 | 四〇 |
| 第二の女中 | 四〇 | 六〇 | 八〇 |
| 第三の女中 | 六〇 | 九〇 | 一二〇 |
| 第四の女中 | 八〇 | 一二〇 | 一六〇 |
| 第五の女中 | 一二〇 | 一六〇 | 二〇〇 |

39) Bräuer, a. a. O. S. 460.

40) Bräuer, a. a. O. S. 460. Graf, a. a. O. S. 181. Conrad, a. a. O. S. 464.

41) Graf, a. a. O. S. 181. Bräuer, a. a. O. S. 460. Heckel, a. a. O. S. 290.

42) Heckel, a. a. O. S. 290-291.

43) Heckel, a. a. O. S. 291.

44) Bräuer, a. a. O. S. 461.

其後は一人を加ふる毎に四十法を加ふ。⁴⁶⁾

東京市のも之に屬し、即ち

二人を使用する場合——傭人一人につき年五圓

三人以上の場合——イ) 三人の場合——一人につき年七圓

ロ) 以上一人を増す毎に二圓を遞次累加したる金額

だから結局、(1) 二人の場合——十圓

(2) 三人の場合——二十一圓

(3) 四人の場合——三十六圓

(4) 五人の場合——五十五圓

(5) 六人の場合——七十八圓

(6) 七人の場合——百五圓

となる。尙ほ東京市では人數を計算する方法として、賦課期日の前月中に於ける最高傭人數によるといふ。此は簡單なる方法ではあるが、恰かも此月が特に多かつたり、少かつたりする場合に不公平になり、又、其月を特に少くして連脱を計る恐がなきにしもあらずである。⁴⁷⁾其賦課期日の前半年季に於ける各月最高額の平均(四捨五入)による位にしてはどうか。

(C) 性により區別し、男性を特に高率とする方法——此は前記二の方法の何れにも附帶し得る。

其は理由ある事で、男の使用人を使ふのは通例、女の使用人を使ふよりも一層の贅澤を示し、又は富の相當の額を有つことを示す。⁴⁸⁾之に一層重き課税をするのが至當である。但し此には固より例外はあり得て、事情によりては男僕が必要なることもある。⁴⁹⁾東京市は區別せぬが、佛國にては

45) Nusko, a. a. O. S. 93.
46) Felix, l. c. p. 237.
47) Bilinski, a. a. O. S. 147.
48) Bastable, l. c. p. 499.
49) Graf, a. a. O. S. 182.

男は女の二倍とし、⁵⁰⁾ ウイーンも同様である。⁵¹⁾

(D) 年齢により一定以下、一定以上の幼老者を中年者よりも低率とするの方法——此も多少面倒を伴ふけれども、公平ではあり、他の方法に附帶して行はれ得る。尤も限界の前後については多少の不公平が生ずる。其は恕するに足る。或は單に十八歳以上と以下とだけにて區分すること⁵²⁾も出來、英國では一八五三年法にて十八歳以上と以下とにて二率とした。⁵³⁾

(E) 種類により即ち職業又は營業用、職營業兼家事用、單純なる家事用といふ區別をして差等を附する方法も一の方法ではある。勿論、前者ほど軽くして可然である。

(F) 或は主人の事情により

(い) 主人が財産を有つ場合に、其のもつ度合に應じて累進する追加税を課するのも一方法である。和蘭の一六八三年から一七九一年までの税法の如し。⁵⁴⁾ たゞ其の財産調は面倒ではあり、別に財産税でも行はれて居る場合でなければ行はれ難い。併し同じく傭人を使つて居るにしても、主人の勤勞所得から給料を出すのは、財産所得から出すよりも苦痛が一層大いと見らるるし、財産者は使用人を使はずとも、其浮いて居る自己の勞力にて事を辨じ得るのに、勤勞者は所得を擧ぐる爲めに全力を盡して、家事を見るの暇少く、使用人を使ふのが避けられない事のあるのを考慮したものである。

(ろ) 主人が不婚者、小供なき夫婦者の場合に、一定の追加税を課するのも一方法である。此等

50) Felix, l. c. p. 237.
 51) Nusko, a. a. O. S. 93.
 52) Graf, a. a. O. S. 181.
 53) Heckel, a. a. O. S. 290.
 54) Bräuer, a. a. O. S. 460.

の者は自己の始末を自己にて處理することが必ずしも難くない。然るにも拘らず使用人を使ふのは贅澤だと見たのである。英國の十八世紀のは主人が不婚者のときに追加税を課したる例であり⁵⁵⁾其は小供なき夫婦者にも準じて宜しい。⁵⁶⁾

(G) 給料額を標準とする方法——が考へられる。其にも二あり得る。

(い) 或主人の使ふ使用人の給料額の合計に一定比例率を課するもの

(ろ) 右合計額に累進率を課するもの

此二方法は公平からいへば、前記の人数によるよりも一層公平に合ふ。人数によるのでは、各人の働きの力を考慮しない。然るに此給料額によれば、其價值をも考慮して課税し得る。有能なる一人は無能なる數人にも匹敵し得る。人数によらず給料を考慮するのが至當であり、且つ給料によらずとも比例率によらず、累進率とし、其を多額に拂ふものには一層贅澤なる消費を爲すものとして一層重く課税するのが公平である。たゞ給料につきて困つたことには、給料によるとするときに、金錢給料を少くして、給料以外の實物支給を多くすることになり、其によりて遁脱を計るの弊を生ずることである。外國にては其が少からうが、我國にては此が一層多い實情にある。此を考ふるときに、遺憾ではあり、不公平の嫌はあるけれども、前に擧げた第二の人数による累進階級税を採り、之に第三以下の諸方法を加味する位を採るの外ないであらう。

55) Graf, a. a. O. S. 181. Heckel, a. a. O. S. 290.

56) Graf, a. a. O. S. 182.

結 論

以上要之、傭人税は公平課税上、及諸政策上にも一應の辨明は立つ。財政收入の一方便ともなり、技術上にも不可能といふほどのものではない。併し此には社會政策上、經濟、教育、保健政策上、技術上に亘りて相當重大なる反對論が成立つから、慎重に之が課否を決しなければならぬ。そして之を課するとしての其方法は、むしろ之をば地方税とし、雇主を以て其義務者と爲し、凡べての傭人中につきても宥恕すべき事情あるものは相當に之を免除し、使用人の數の多くなるに従ひて累進的となるべき階級率を課し、其他、性、年齢、種類、主人の事情などを加味して差等を附するのが適當である。